

平成25年2月定例議会が2月22日に開会され、市長と教育長が行政報告を行いました。このページからは、その要旨を紹介いたします。なお全文は市ホームページで紹介しています。

はじめに

平成16年に3町が合併して以来、財政の健全化に取り組んできました。その結果現在では、過去最高レベルとなる基金残高の保有や実質公債費比率の低下など、一定の財政の健全化を図ることができました。瀬戸内市誕生から9年を迎えようとする今、市民の皆さんの長年の夢・願いを乗せて瀬戸内市は新たな飛躍の時を迎えようとしています。

機構改革

平成25年度からの市の機構について、現在の総務部地域安全推進室を危機管理部危機管理課とし、危機管理体制の強化を図ります。

また、市民サービスの向上



総合窓口が設置される市役所本庁1階

を目的として、複数課にまたがっている各種証明業務、邑久分室の各種申請業務、庁舎内の案内業務を1カ所の窓口で行うワンストップサービスを目指し、現在の市民課を母体とした総合窓口を開設します。

そして、市民の生活を地域社会で支える地域包括ケアシステムの窓口として、保健福祉部に「トータルサポートセンター」を設置し、保健・医療・福祉（介護）サービスの一体



瀬戸内市総合福祉センター（旧邑久町総合福祉センター）

的、効率的な提供を図りたいと考えています。

また、現在の下水道の3課を1課に統合し、人事面、業務面、経営面での効率化、スリム化を図ります。

平成25年度当初予算（案）

当初予算については、持続可能な財政構造の構築を考慮し、併せて今まで最善の努力をして切り詰めてきた財源

を、将来の発展のために投資すべき時期と考え、重点的に取り組む事業を選別した予算編成となっています。

平成25・26年度に投資的事業が集中するため、平成25年度では一般会計予算額が158億7,368万円（前年比8.9%、12億9,901万円の増）となり、合併後の当初予算としては最大の予算となっています。

市分譲宅地の販売状況

市分譲宅地については、2月4日現在でオリブ団地牛窓が9区画、東町ひまわり団地が1区画、牛窓西浜団地が2区画の合計12区画の販売が成立し、商談中が1件です。残区画数は、オリブ団地牛窓が18区画、東町ひまわり団地8区画、牛窓西浜団地12

用語の解説・備考

実質公債費比率

公営企業会計の公債費にあたる繰出部分などを加えた実質的な元利償還金の水準を測る指標。資金繰りの危険度を示す。

トータルサポートセンター

医療機関や福祉機関などの関係機関が連携を図る仕組みをつくり、保健、福祉などの制度の隙間や行政の縦割りの弊害を改善し、市民が住み慣れた地域で健やかに生活ができるよう支援することを目的に、新設の瀬戸内市民病院に設置する準備を進めている。

設置する場所は、新病院が開設されるまでは、現病院などと連携をとりやすい瀬戸内市総合福祉センター内とする。

区画の合計38区画となっています。

平成24年度は、東京と大阪で開催された岡山県主催の「晴れの国相談デスク」に参加し、移住希望者などを対象に広報活動を行いました。



上空から見たオリブ団地牛窓

務所からのまとまった規模の搬入土が見込めることから、上半期には覆土が完了する見込みです。

今後は一日も早い適正廃止の完了に向けて、県への申請手続きなどの準備を進めていきます。

また、錦海塩田跡地活用基本計画については、平成24年9月から「瀬戸内M2015」未来創り連合体」に、その策定業務を委託していますが、策定後の跡地活用事業の実施を見据えて、連合体と打ち合わせおよび意見交換を重ねています。今後も連合体と緊密に連携を取りながら3月末の完成に向け取り組んでいきます。

デマンドバスの状況

平成24年7月から実証運行を実施している瀬戸内市デマンドバス「モーモーバス」は、1月末現在、利用登録者数1,245人、利用者数（実員）2,147人、1日平均10人となっています。また、予約件数（運行回数）は4,046



モーモーバスの予約受付

回、1日平均19回となっています。

住民アンケート調査、聞き取り調査の結果や寄せられた要望などを基に、生活交通システム検討プロジェクトチームで改善案を検討し、平成24年12月18日開催の地域公共交通会議で提示し、承認を得ました。

これを受けて、2月1日からは、利用1時間前までの予約を30分前までに短縮し、予約受付時間を午前8時から午後4時までを午前7時30分から午後4時までに変更しています。なお、インターネット予約については、平成24年12月18日から実施しています。

今後利用促進のため、公民館講座や集会などの機会を捉えて広報活動を展開し、引き続き改善などの検討を行っていきます。

また、2月から3月にかけて長船町美和地区の生活交通を考えるためのアンケート調査（聞き取り調査）を実施し、邑久町玉津地区、裳掛地区などについても課題解決のため検討をしていきます。

地域包括支援センターを外部委託

これまで直営で行ってきた地域包括支援センターの運営を4月1日から社会福祉法人瀬戸内市社会福祉協議会に委託します。

社会福祉協議会は、小地域福祉推進ボランティア、市民活動団体、福祉関係団体などのネットワーク基盤を培っており、より地域に根ざした福祉活動が期待できます。

特別養護老人ホームの建設

第5期介護保険事業計画で

瀬戸内市総合福祉センター

旧邑久町総合福祉センター（邑久町山田庄）。瀬戸内市社会福祉協議会の本所があり、同協議会が所有する施設。4月からは、トータルサポートセンターと地域包括支援センターの設置場所にもなっている。

錦海塩田跡地活用基本計画

錦海塩田跡地の利用方針や事業手法などを盛り込んだ計画。

錦海塩田跡地活用基本構想に掲げる「市民の安全安心」を前提とした「地域の活性化」「環境の保全」「文化の振興」という3つの基本理念を柱とする将来像等を達成するため、跡地周辺も視野に入れつつ、市と連合体は、この計画に基づいて錦海塩田跡地活用事業を進める。

地域包括支援センター

高齢者やその家族を対象に、介護予防ケアマネジメント事業や高齢者虐待防止などの権利擁護事業、各種相談・支援事業を行っている。

特別養護老人ホームの設置地域として、養掛地域の中心で、療養所の地域開放を目指す国立療養所巨久光明園内に特別養護老人ホームを誘致することとしました。特別養護老人ホームの規模は、50床とショートステイ10床で、設置・運営する事業者は、約3、800平方メートルの土地を国から借りて施設を建設します。

2月14日に公募説明会を終え、3月21日に選定委員会を開催して、3月下旬に市が事業者を決定する予定です。



巨久光明園がある長島

新病院の建設

新病院については、11月に

建設着工の予定です。現在は開発許可などを申請しており、審査されているところ

です。また社会福祉協議会との共用の車庫棟などの取り壊し後は、埋蔵文化財の調査を行う予定です。遅くとも6月上旬までには調査を終了し、その後造成工事および本体建設へと進む予定です。

ごみ30%減量作戦

平成24年10月に引き続き、平成25年1月に平成24年度第3回目のごみ減量強化月間と称し、約700人の市民を対象に集中的にごみ減量の啓発を図りました。

この取り組みも平成24年度で最終年度となり、直近の減量率は、7.0%（平成25年1月実績）でした。

平成25年度以降についても、環境に負荷を与えない意識を培うという趣旨は今後も変わらないことから、息の長い取り組みと位置づけ、ごみ減量化を図っていきます。



ごみ減量のための啓発活動

企業団地の整備

企業団地の整備について、巨久町本庄福谷地内では、約1.3haの土地に畜産業の誘致が決まり、現在、企業地へ企業において工場の建設工事が進められています。市では、企業地までの進入路の整備および造成地の排水のための調整池の工事を進めています。

長船町土師宮下地内の約4haの土地については、県の開発許可が下り、用地買収も完了しています。この宮下企業団地については、工場の操業を平成26年の春には開始した

いとこの企業側の意向を受け、現在、急ピッチで造成工事を実施しています。巨久町豆田地区の企業団地についても、約5haの造成工事を計画しています。地権者の了解を得て、平成25年度には用地買収を実施したいと考えています。

火災救急の状況

平成24年中の火災は建物火災10件、車両火災3件、林野火災1件、その他の火災3件の計17件発生し、前年と比較し5件増加しています。

火災種別ごとの増減は、建物火災は5件から10件に倍増、車両火災も0件から3件に増加しています。林野火災は4件から1件に減少しましたが、平成24年12月に前島で発生した山火事は、近年にならぬ約15haを焼損する大規模なものとなり、岡山市消防局と徳島県防災ヘリコプターの応援を受け鎮火に至りました。救急の状況は、平成24年中に1,601件出動し、1、

579人を搬送しています。これは、前年より69件、72人増加しています。

また、平成24年中は6件の行方不明者の捜索依頼があり、消防団員も出動して行方不明者の捜索活動を行いました。今後は高齢化が進出し、行方不明者の増加が懸念されますが、捜索活動に対する支援体制の強化に努めていきます。

玉津小学校の統廃合

玉津小学校は4月1日に巨久小学校に統合するため、交流学習の実施や路線バスの体験などにより、児童の不安解



母校の閉校を知った卒業生から記念の篠笛を贈られた玉津小学校児童

消のための交流事業を進め、また加配教員の増員による複式授業の解消により統廃合に向けての環境整備に努めてきました。

刀剣博物館の取り組み



備前長船刀剣博物館を視察するポーランド共和国駐日大使（写真中央）

平成25年度は、伝統芸術の粋が集まった日本刀の匠と若者に影響を持つ漫画、アニメなどのクリエイターと共同で、新作の刀剣を製作し、その刀剣を持った主人公が活躍する新しい漫画、小説、アニメなどを書き下ろし、作品展示を通じて魅力を発信する、特別展「二次元VS日本刀 現代十番勝負」を7月13日から9月16日にかけて予定しています。

また、刀を通じた新たな取り組みとして、交流したい旨の申し出があったポーランド共和国のトルン地域博物館との交流を計画しています。

図書館の整備

平成23年5月の「新瀬戸内市立図書館整備基本構想」の公表以来、市民の皆さんから図書館整備についての意見を聞く「としょかん未来ミーティング」を7回、延べ10回にわたって開催してきました。

1月9日にはポーランド共和国駐日大使が備前長船刀剣博物館を訪問しました。今後、博物館レベルで情報交換を行い、良きパートナーとして、日本刀の保管技術、日本刀文化、備前長船に対する理解を深めていきたいと考えています。

美術館の特別展

2月16日の特別編では、図書館情報大学名誉教授の竹内愆氏による基調講演を行い、市民の皆さんとの意見交換も実施しました。

開館3周年を迎える美術館では、平成25年度の特別展として、やさしさあふれる言葉で多くの人に勇気と感動を与えている、100歳の詩人で1月に亡くなられた柴田トヨさんの心温まる詩を各界の著名人が書いた作品などを展示する柴田トヨ「くじけないで」展を4月12日から5月26日にかけて予定しています。



美術館（4階）からの眺望

特別養護老人ホーム

身体、精神上的の障害のため常に介護が必要で、家での介護が困難な人が対象となる介護保険施設。国、地方公共団体、社会福祉法人が設置し、運営を行う。要介護度1〜5の人が利用できる。食事、排せつ、入浴など日常生活の介助や健康管理を受けられる。

ショートステイ

介護保険の介護サービスのうち、利用者が施設に向いて利用する居宅サービスの一つ。施設などに短期間入所して、日常生活に必要な世話や機能訓練などを受ける。

平成24年度第3回目のごみ減量強化月間

平成25年1月。この期間中に市と瀬戸内市消費生活問題研究協議会が、市内のJRの駅前や商店前で、チラシを配布するなどして、ごみ減量のための啓発活動を行った。第1回目は平成24年5月に、第2回目は平成24年10月に行っている。

玉津小学校

巨久町尻海にあった小学校。平成24年度は、1年生3人、2年生8人、3年生3人、4年生6人、5年生5人、6年生6人の合計児童数31人。3・4年生、5・6年生は複式学級だった。

加配教員

公立学校の教員定数に乗せて文部科学省が配置する教員。

ポーランド共和国

中央ヨーロッパに位置する人口約3,820万人（2010年）、面積32.3万平方キロの国家。国民の互いの文化に対する高い関心を背景として、我が国との文化交流は活発。日本刀約2,000口、鏢3,000点、鎧60領があり、これらの補修、保全などが課題となっている。

日本美術を常設するトルン地域博物館は、所有している備前刀を中心とした常設展示に力を入れるとともに、ポーランド共和国での日本刀に関する先進的な役割を果たそうとしている。